

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
【電話番号】	03(3553)7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
【電話番号】	03(3553)7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 久雄
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市青山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市昭和区桜山町一丁目1番地9号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市西淀川区御幣島六丁目17番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	54,146	66,204	73,757	116,654	140,734
経常利益（百万円）	1,856	2,900	2,109	4,146	5,675
中間（当期）純利益 （百万円）	1,065	1,747	1,198	2,378	3,393
純資産額（百万円）	19,144	23,357	26,399	20,913	26,563
総資産額（百万円）	61,505	73,009	84,224	67,058	82,218
1株当たり純資産額（円）	891.91	1,089.21	1,209.31	971.79	1,234.39
1株当たり中間（当期）純利益 （円）	49.65	81.50	55.89	107.51	153.87
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	31.1	32.0	30.8	31.2	32.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	617	1,003	825	841	2,287
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	247	555	1,037	374	1,683
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	350	634	1,237	589	3
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	3,018	2,699	2,042	2,871	3,501
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	430 (134)	445 (147)	468 (154)	423 (136)	444 (146)

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	51,974	62,975	68,504	111,435	132,261
経常利益(百万円)	1,723	2,686	1,874	3,816	5,253
中間(当期)純利益 (百万円)	1,017	1,624	1,076	2,238	3,169
資本金(百万円)	1,319	1,319	1,319	1,319	1,319
発行済株式総数(千株)	21,790	21,790	21,790	21,790	21,790
純資産額(百万円)	18,576	22,565	24,854	20,249	25,596
総資産額(百万円)	59,358	70,435	80,654	64,798	79,032
1株当たり配当額(円)	-	-	15.00	25.00	30.00
自己資本比率(%)	31.3	32.0	30.8	31.3	32.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	343 (132)	356 (142)	379 (144)	336 (133)	357 (140)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等における「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 第84期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
鉄鋼	235 (64)
非鉄金属	51 (26)
電子材料	17 (6)
金属雑貨	119 (55)
機械・工具	15 (1)
全社（共通）	31 (2)
合計	468 (154)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	379 (144)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の回復にともなう設備投資の増加、雇用環境の回復による個人消費が堅調に推移したこと等により、引き続き景気回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、中間連結業績は、売上高737億5千7百万円（前年同期比11.4%増）、経常利益21億9百万円（前年同期比27.3%減）、中間純利益は11億9千8百万円（前年同期比31.4%減）の計上となりました。

鉄鋼事業では、一般ユーザー向け汎用鋼材取引において価格の軟化が見られましたが、主力の商用車業界向けの販売が引き続き堅調に推移したこと等により、同事業の売上高は471億7千5百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

非鉄金属事業では、商用車をはじめとした自動車業界向けの販売が引き続き堅調に推移したこともありますが、特に、世界的な非鉄金属相場の上昇が大きく影響したことにより、同事業の売上高は119億2千5百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

電子材料事業では、デジタル家電業界及び車載関連の好況に伴い国内及び中国をはじめとした海外向けプリント配線基板用積層板等が堅調であり、加えて平成16年4月設立の現地法人香港佐藤商事有限公司の業績も好調に推移した結果、同事業の売上高は77億2千3百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

金属雑貨事業では、一般家庭用品及び業務用品等の取扱い数量が増加いたしましたでしたが、通販・テレビショッピング向け輸入カラオケマイク等の取扱い数量が減少したこと等により、同事業の売上高は42億7千万円（前年同期比2.4%減）となりました。

機械・工具事業では、商用車業界及び産業機械業界の設備投資が堅調に推移したことにより、同事業の売上高は、26億6千2百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

収益におきましては、売上数量の増加による売上総利益の増加もありましたが、前期に比べ汎用鋼材取引における価格の軟化による利益率の低下や新規設備投資による経費の増加があり、また、前期に会計基準の一部改正適用により未認識年金資産420百万円を収益としたことの影響もあり、経常利益は21億9百万円（前年同期比27.3%減）、中間純利益は、11億9千8百万円（前年同期比31.4%減）の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、前述致しましたような経営環境のもとで売上高が前年同期比11.4%増加、経常利益が前年同期比27.3%減少し、中間純利益は11億9千8百万円を計上することとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益が21億5千6百万円となりましたが、法人税等の支払額13億7千1百万円等の支出により、8億2千5百万円の収入（前年同期比17.7%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等により、10億3千7百万円の支出（前年同期比86.8%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い、借入金の返済等により、12億3千7百万円の支出（前年同期比95.1%増）となりました。

これらの結果から当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は前年同期と比べ、6億5千6百万円減少し、20億4千2百万円となりました。

2【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
金属雑貨	371	9.2
合計	371	9.2

- (注) 1 金額は、原材料価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社の連結子会社（日本洋食器㈱）の生産実績であります。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼	47,175	5.2
非鉄金属	11,925	37.6
電子材料	7,723	22.6
金属雑貨	4,270	2.4
機械・工具	2,662	31.1
合計	73,757	11.4

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 「業績等の概要」にて記載のとおり、非鉄金属事業につきましては、特に、世界的な非鉄金属相場の上昇が大きく影響したことにより、前年同期比37.6%増となっております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました東北支店の機械及び北越支店の事務所については、平成18年6月に完成し、同月より事業の用に供しております。

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました長岡支店の事務所及び倉庫については、平成18年8月に完成し、同月より事業の用に供しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,790,350株	21,790,350株	東京証券取引所市場第一部	-
計	21,790,350株	21,790,350株	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	-	21,790	-	1,319	-	787

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三神興業株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	1,575	7.23
三原不動産株式会社	東京都中央区銀座四丁目8番4号	1,533	7.04
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1	1,270	5.83
三神自動車興業株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	769	3.53
マーシャン関連事業協同組合	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	630	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	599	2.75
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	554	2.54
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	519	2.39
日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	512	2.35
クレディエツトバンク エスエイ ルクセンブルグジョワーズ シリウ ス ファンド ジャパン オパチ ュニティズ サブ ファンド (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区丸の内一丁目3番3号)	500	2.29
計		8,465	38.85

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係る株式数599千株であり、投資信託設定分であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)		
	普通株式 71,500	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式)		
	普通株式 936,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,749,600	207,496	-
単元未満株式	普通株式 33,250	-	-
発行済株式総数	21,790,350	-	-
総株主の議決権	-	207,496	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株(議決権62個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式及び相互保有株式が次の通り含まれております。

自己株式	56株
相互保有株式 日本クラッチ(株)	18株
山形クラッチ(株)	70株
三神自動車興業(株)	16株

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 佐藤商事(株)	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	71,500	-	71,500	0.33
(相互保有株式) 日本クラッチ(株)	埼玉県さいたま市緑区原山四丁目2番3号	124,100	-	124,100	0.57
山形クラッチ(株)	山形県東田川郡櫛引町大字下山添字庄南43番地	42,500	-	42,500	0.20
三神自動車興業(株)	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	769,400	-	769,400	3.53
計	-	1,007,500	-	1,007,500	4.62

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,585	1,554	1,280	1,211	1,242	1,218
最低(円)	1,461	1,260	1,006	1,050	1,050	1,072

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,144		3,488		4,947	
2 受取手形及び売掛 金	4	37,399		44,798		40,298	
3 有価証券		15		15		15	
4 たな卸資産		9,959		11,618		11,504	
5 その他		714		627		739	
貸倒引当金		205		229		248	
流動資産合計		52,029	71.3	60,319	71.6	57,256	69.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2	2,563		3,198		2,820	
(2) 土地	2	4,420		4,434		4,392	
(3) その他	1	1,427	8,411	1,719	9,352	1,526	8,738
2 無形固定資産			188		449		476
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	10,985		12,152		13,826	
(2) 前払年金費用		392		931		903	
(3) その他		1,023		1,032		1,037	
貸倒引当金		21	12,381	12	14,102	21	15,747
固定資産合計			20,980		23,904		24,962
資産合計			73,009		84,224		82,218
			100.0		100.0		100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	24	33,003		41,325		36,725	
2	2	7,873		8,458		9,019	
3		1,137		759		1,412	
4		661		643		771	
5		-		56		-	
6	5	844		868		811	
		43,520	59.6	52,111	61.9	48,739	59.3
固定負債							
1	2	1,595		1,071		1,100	
2		180		135		192	
3		3,912		4,506		5,172	
		5,688	7.8	5,712	6.8	6,464	7.8
		49,208	67.4	57,824	68.7	55,204	67.1
(少数株主持分)							
		443	0.6	-	-	450	0.6
(資本の部)							
資本金							
		1,319	1.8	-	-	1,319	1.6
資本剰余金							
		788	1.1	-	-	788	1.0
利益剰余金							
		16,722	22.9	-	-	18,368	22.3
その他有価証券評価差額金							
		4,656	6.4	-	-	6,217	7.6
為替換算調整勘定							
		1	0.0	-	-	3	0.0
自己株式							
		130	0.2	-	-	133	0.2
		23,357	32.0	-	-	26,563	32.3
		73,009	100.0	-	-	82,218	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1		-	-	1,319	1.6	-	-
2		-	-	788	0.9	-	-
3		-	-	18,821	22.4	-	-
4		-	-	134	0.2	-	-
		-	-	20,794	24.7	-	-
評価・換算差額等							
1		-	-	5,132	6.1	-	-
2		-	-	0	0.0	-	-
3		-	-	3	0.0	-	-
		-	-	5,135	6.1	-	-
		-	-	469	0.5	-	-
		-	-	26,399	31.3	-	-
		-	-	84,224	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			66,204	100.0		73,757	100.0		140,734	100.0
売上原価			60,188	90.9		67,841	92.0		128,648	91.4
売上総利益			6,016	9.1		5,916	8.0		12,085	8.6
販売費及び一般管理 費	1		3,313	5.0		3,966	5.4		6,723	4.8
営業利益			2,702	4.1		1,949	2.6		5,362	3.8
営業外収益										
1 受取利息		9			9			23		
2 受取配当金		52			78			84		
3 賃貸料		93			95			189		
4 仕入割引		63			68			129		
5 持分法による投資 利益		19			18			29		
6 その他		58	297	0.4	31	301	0.4	94	551	0.4
営業外費用										
1 支払利息		55			68			138		
2 手形売却損		12			20			30		
3 売掛金売却損		27			50			59		
4 その他		3	99	0.1	2	142	0.2	9	238	0.2
経常利益			2,900	4.4		2,109	2.8		5,675	4.0
特別利益										
1 固定資産売却益	2	20			-			116		
2 投資有価証券売却 益		108			34			108		
3 貸倒引当金戻入益		13	141	0.2	21	56	0.1	-	224	0.2
特別損失										
1 固定資産除売却損	3	26			8			68		
2 投資有価証券評価 損		0	27	0.1	-	8	0.0	0	69	0.1
税金等調整前中間(当 期)純利益			3,014	4.5		2,156	2.9		5,831	4.1
法人税、住民税及び事 業税		1,095			726			2,137		
法人税等調整額		131	1,227	1.8	207	934	1.3	230	2,367	1.7
少数株主利益			39	0.1		23	0.0		69	0.0
中間(当期)純利益			1,747	2.6		1,198	1.6		3,393	2.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			788		788
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			788		788
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,589		15,589
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,747	1,747	3,393	3,393
利益剰余金減少高					
1 配当金		543		543	
2 役員賞与		71	614	71	614
利益剰余金中間期末 (期末)残高			16,722		18,368

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,319	788	18,368	133	20,343
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			651		651
役員賞与（注）			94		94
中間純利益			1,198		1,198
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	452	1	451
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,319	788	18,821	134	20,794

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	6,217	-	3	6,220	450	27,013
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						651
役員賞与（注）						94
中間純利益						1,198
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1,084	0	0	1,084	19	1,065
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,084	0	0	1,084	19	614
平成18年9月30日 残高 （百万円）	5,132	0	3	5,135	469	26,399

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		3,014	2,156	5,831
減価償却費		244	321	534
貸倒引当金の増減額		36	27	6
退職給付引当金の増減 額		49	3	47
前払年金費用の増減額		392	27	903
役員退職慰労引当金の 増減額		36	57	48
受取利息及び受取配当 金		61	88	107
支払利息		55	68	138
持分法による投資利益		19	18	29
投資有価証券、会員権 売却損益及び評価損		107	34	107
固定資産除売却損益		10	8	64
売上債権の増減額		1,163	4,498	4,034
たな卸資産の増減額		1,752	112	3,289
仕入債務の増減額		2,157	4,588	5,866
その他		92	116	51
小計		1,821	2,167	3,892
利息及び配当金の受取 額		64	97	116
利息の支払額		56	67	137
法人税等の支払額		826	1,371	1,583
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,003	825	2,287

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		582	913	1,268
有形固定資産の売却に よる収入		3	0	132
無形固定資産の取得に よる支出		103	67	434
無形固定資産の売却に よる収入		27	-	27
投資有価証券の取得に よる支出		58	225	309
投資有価証券の売却に よる収入		143	126	143
貸付金の回収による収 入		0	-	0
その他		13	41	23
投資活動によるキャッ シュ・フロー		555	1,037	1,683
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		305	249	662
長期借入金の返済によ る支出		493	365	817
長期借入れによる収入		100	30	700
自己株式の取得による 支出		1	0	2
自己株式の売却による 収入		0	-	0
配当金の支払額		543	648	543
少数株主への配当金の 支払額		2	2	2
財務活動によるキャッ シュ・フロー		634	1,237	3
現金及び現金同等物に 係る換算差額		15	9	30
現金及び現金同等物の 増減額		171	1,459	630
現金及び現金同等物の 期首残高		2,871	3,501	2,871
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,699	2,042	3,501

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本洋食器㈱ 佐藤新潟加工センター㈱ メタルアクト㈱ 香港佐藤商事有限公司</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 ㈱サトー・ゼネラル・サービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 日本クラッチ㈱ 山形クラッチ㈱ 三神自動車興業㈱</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 中越精密工業㈱ EXNATION 富士自動車興業㈱ ㈱サトー・ゼネラル・サービス (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 中越精密工業㈱ 富士自動車興業㈱ ㈱サトー・ゼネラル・サービス (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、香港佐藤商事有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 なお、香港佐藤商事有限公司は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月の財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 個別法による低価法</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 個別法及び移動平均法による低価法 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、雑貨事業に係るたな卸資産の評価方法につき、個別法による低価法より、移動平均法による低価法に変更いたしております。この変更は、コンピュータシステムの更新に伴い、在庫管理における一層の効率化と期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。これによる影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 個別法による低価法</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を引当計上しております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ56百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を引当計上しております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。) 金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。 <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受け払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(連結決算日における有効性の評価を省略しております。) 金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。 <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受け払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付に係る会計基準の一部改正 当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は420百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,930百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	退職給付に係る会計基準の一部改正 当連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は906百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は 66百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,635百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、長期借入金の担保、買掛金(仕入保証)の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,651百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,051百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、2,757百万円であり受取手形裏書譲渡高は、335百万円であります。</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形</p>	建物及び構築物	139百万円	土地	187	投資有価証券	11	計	338百万円	短期借入金	2,651百万円	長期借入金	400	買掛金	0	計	3,051百万円	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,721百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、割引手形、長期借入金の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,067百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,866百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、2,557百万円であり受取手形裏書譲渡高は、401百万円であります。</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,925百万円</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	建物及び構築物	157百万円	土地	189	投資有価証券	10	計	357百万円	短期借入金	3,067百万円	割引手形	1,778	長期借入金	21	計	4,866百万円	受取手形	487百万円	支払手形	1,925百万円	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,518百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、割引手形、長期借入金の担保、買掛金(仕入保証)の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,055百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">2,748</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,803百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、3,721百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、352百万円であります。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>5 消費税等の取扱い</p>	建物及び構築物	138百万円	土地	187	投資有価証券	11	計	337百万円	短期借入金	3,055百万円	割引手形	2,748	買掛金	0	計	5,803百万円
建物及び構築物	139百万円																																																					
土地	187																																																					
投資有価証券	11																																																					
計	338百万円																																																					
短期借入金	2,651百万円																																																					
長期借入金	400																																																					
買掛金	0																																																					
計	3,051百万円																																																					
建物及び構築物	157百万円																																																					
土地	189																																																					
投資有価証券	10																																																					
計	357百万円																																																					
短期借入金	3,067百万円																																																					
割引手形	1,778																																																					
長期借入金	21																																																					
計	4,866百万円																																																					
受取手形	487百万円																																																					
支払手形	1,925百万円																																																					
建物及び構築物	138百万円																																																					
土地	187																																																					
投資有価証券	11																																																					
計	337百万円																																																					
短期借入金	3,055百万円																																																					
割引手形	2,748																																																					
買掛金	0																																																					
計	5,803百万円																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>846</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>611</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>36</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>389</td><td></td></tr> <tr><td>運賃</td><td>823</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>18</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>20</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>17</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>25</td><td>百万円</td></tr> </table>	給与手当	846	百万円	賞与引当金繰入額	611		役員退職慰労引当金繰入額	36		退職給付費用	389		運賃	823		減価償却費	63		機械装置及び運搬具	1	百万円	施設利用権	18		計	20	百万円	固定資産売却損			機械装置及び運搬具	0	百万円	工具・器具及び備品	0		計	0	百万円	建物及び構築物	8	百万円	機械装置及び運搬具	0		工具・器具及び備品	0		解体費用	17		計	25	百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>946</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>588</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>56</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>54</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30</td><td></td></tr> <tr><td>運賃</td><td>744</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>116</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>8</td><td>百万円</td></tr> </table>	給与手当	946	百万円	賞与引当金繰入額	588		役員賞与引当金繰入額	56		役員退職慰労引当金繰入額	54		退職給付費用	30		運賃	744		減価償却費	116		固定資産売却損			機械装置及び運搬具	0	百万円	計	0	百万円	建物及び構築物	0	百万円	機械装置及び運搬具	2		工具・器具及び備品	0		解体費用	4		計	8	百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>1,683</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,332</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>720</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>50</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>32</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>845</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>81</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>18</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>116</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>16</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>8</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>29</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>66</td><td>百万円</td></tr> </table>	運賃	1,683	百万円	給与手当	2,332		賞与引当金繰入額	720		役員退職慰労引当金繰入額	50		貸倒引当金繰入額	32		退職給付費用	845		土地	81	百万円	建物及び構築物	8		機械装置及び運搬具	7		無形固定資産	18		計	116	百万円	固定資産売却損			機械装置及び運搬具	1	百万円	その他	0		計	1	百万円	建物及び構築物	8	百万円	機械装置及び運搬具	4		解体費用	16		無形固定資産	8		その他	29		計	66	百万円
給与手当	846	百万円																																																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	611																																																																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	36																																																																																																																																																																			
退職給付費用	389																																																																																																																																																																			
運賃	823																																																																																																																																																																			
減価償却費	63																																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1	百万円																																																																																																																																																																		
施設利用権	18																																																																																																																																																																			
計	20	百万円																																																																																																																																																																		
固定資産売却損																																																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0	百万円																																																																																																																																																																		
工具・器具及び備品	0																																																																																																																																																																			
計	0	百万円																																																																																																																																																																		
建物及び構築物	8	百万円																																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																																																																			
工具・器具及び備品	0																																																																																																																																																																			
解体費用	17																																																																																																																																																																			
計	25	百万円																																																																																																																																																																		
給与手当	946	百万円																																																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	588																																																																																																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	56																																																																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	54																																																																																																																																																																			
退職給付費用	30																																																																																																																																																																			
運賃	744																																																																																																																																																																			
減価償却費	116																																																																																																																																																																			
固定資産売却損																																																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0	百万円																																																																																																																																																																		
計	0	百万円																																																																																																																																																																		
建物及び構築物	0	百万円																																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	2																																																																																																																																																																			
工具・器具及び備品	0																																																																																																																																																																			
解体費用	4																																																																																																																																																																			
計	8	百万円																																																																																																																																																																		
運賃	1,683	百万円																																																																																																																																																																		
給与手当	2,332																																																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	720																																																																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	50																																																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	32																																																																																																																																																																			
退職給付費用	845																																																																																																																																																																			
土地	81	百万円																																																																																																																																																																		
建物及び構築物	8																																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	7																																																																																																																																																																			
無形固定資産	18																																																																																																																																																																			
計	116	百万円																																																																																																																																																																		
固定資産売却損																																																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	1	百万円																																																																																																																																																																		
その他	0																																																																																																																																																																			
計	1	百万円																																																																																																																																																																		
建物及び構築物	8	百万円																																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	4																																																																																																																																																																			
解体費用	16																																																																																																																																																																			
無形固定資産	8																																																																																																																																																																			
その他	29																																																																																																																																																																			
計	66	百万円																																																																																																																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,790	-	-	21,790
合計	21,790	-	-	21,790
自己株式				
普通株式(注)	347	1	-	348
合計	347	1	-	348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	651	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	325	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,144百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,445百万円 現金及び現金同等物 <u>2,699百万円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,488百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,445百万円 現金及び現金同等物 <u>2,042百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,947百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,445百万円 現金及び現金同等物 <u>3,501百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	110	35	74	1年内	16百万円	1年超	59	合計	76百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	9百万円	1年超	2	合計	12百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	325	193	132	1年内	45百万円	1年超	99	合計	145百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	22百万円	支払利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	1	合計	3百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	117	44	73	1年内	16百万円	1年超	58	合計	75百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	16百万円	支払利息相当額	2百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	1	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産その他	110	35	74																																																																																			
1年内	16百万円																																																																																					
1年超	59																																																																																					
合計	76百万円																																																																																					
支払リース料	10百万円																																																																																					
減価償却費相当額	9百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	9百万円																																																																																					
1年超	2																																																																																					
合計	12百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産その他	325	193	132																																																																																			
1年内	45百万円																																																																																					
1年超	99																																																																																					
合計	145百万円																																																																																					
支払リース料	27百万円																																																																																					
減価償却費相当額	22百万円																																																																																					
支払利息相当額	3百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	2百万円																																																																																					
1年超	1																																																																																					
合計	3百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産その他	117	44	73																																																																																			
1年内	16百万円																																																																																					
1年超	58																																																																																					
合計	75百万円																																																																																					
支払リース料	18百万円																																																																																					
減価償却費相当額	16百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	1百万円																																																																																					
1年超	1																																																																																					
合計	3百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	10	9	0
計	10	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,926	9,872	7,945
(2)債券	15	15	0
計	1,941	9,887	7,945

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について0百万円(その他有価証券で時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	344

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	10	9	0
計	10	9	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	2,401	11,113	8,713
(2)債券	15	15	0
計	2,417	11,129	8,713

(注) 下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	224

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	10	9	0
計	10	9	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	2,184	12,706	10,521
(2)債券	15	15	0
計	2,200	12,722	10,521

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について0百万円（その他有価証券で時価のない株式0百万円）減損処理を行っております。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	334

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2	-	2	0
	買建				
	米ドル	134	-	137	2
	オプション取引				
売建					
プット	300	-	0	0	
	計	-	-	-	2

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

- 2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としております。

金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	44,833	8,666	6,297	4,375	2,031	66,204	-	66,204
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	44,833	8,666	6,297	4,375	2,031	66,204	-	66,204
営業費用	42,720	8,464	6,125	4,218	1,972	63,502	-	63,502
営業利益	2,112	201	172	156	58	2,702	-	2,702

注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など

非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など

電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など

金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど

機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用方針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は鉄鋼事業が239百万円、非鉄金属事業が40百万円、電子材料事業が22百万円、金属雑貨事業が98百万円、機械・工具事業が20百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	鉄鋼 （百万円）	非鉄金属 （百万円）	電子材料 （百万円）	金属雑貨 （百万円）	機械・工具 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	47,175	11,925	7,723	4,270	2,662	73,757	-	73,757
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	47,175	11,925	7,723	4,270	2,662	73,757	-	73,757
営業費用	45,812	11,713	7,487	4,205	2,589	71,808	-	71,808
営業利益	1,362	212	236	64	73	1,949	-	1,949

注）1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・糸鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など

非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など

電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など

金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど

機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は鉄鋼事業が37百万円、非鉄金属事業が5百万円、電子材料事業が3百万円、金属雑貨事業が6百万円、機械・工具事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、当中間連結会計期間より雑貨事業に係るたな卸資産の評価方法につき、個別法による低価法から、移動平均法による低価法に変更いたしました。なお、この変更による影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	92,565	18,828	14,431	9,569	5,340	140,734	-	140,734
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	92,565	18,828	14,431	9,569	5,340	140,734	-	140,734
営業費用	88,737	18,346	14,048	9,081	5,159	135,372	-	135,372
営業利益	3,828	482	382	488	181	5,362	-	5,362

注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など

非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など

電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など

金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど

機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は鉄鋼事業が506百万円、非鉄金属事業が89百万円、電子材料事業が47百万円、金属雑貨事業が213百万円、機械・工具事業が49百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,089円21銭 1株当たり中間純利益 81円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,209円31銭 1株当たり中間純利益 55円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,234円39銭 1株当たり当期純利益 153円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,747	1,198	3,393
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	94
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(94)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,747	1,198	3,299
期中平均株式数(千株)	21,445	21,442	21,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,360		2,891		3,935	
2 受取手形	5	13,094		16,464		13,469	
3 売掛金		22,968		26,788		25,882	
4 たな卸資産		9,050		10,406		10,214	
5 その他		1,501		828		1,228	
貸倒引当金		190		217		237	
流動資産合計		49,784	70.7	57,162	70.9	54,493	69.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	1	2,399		2,944		2,628	
(2)土地	2	4,294		4,308		4,265	
(3)その他	1	1,449		1,754		1,517	
計		8,143		9,007		8,412	
2 無形固定資産		184		446		472	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	10,967		12,027		13,724	
(2)前払年金費用	4	392		931		903	
(3)その他		985		1,091		1,048	
貸倒引当金		21		12		21	
計		12,323		14,038		15,654	
固定資産合計		20,651	29.3	23,491	29.1	24,539	31.0
資産合計		70,435	100.0	80,654	100.0	79,032	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	9,630		12,481		10,234	
2 買掛金	2	22,759		27,741		25,557	
3 短期借入金	2	6,936		6,938		7,255	
4 1年以内返済長期 借入金	2	628		1,095		1,404	
5 未払法人税等		1,034		648		1,301	
6 賞与引当金		594		584		714	
7 役員賞与引当金		-		49		-	
8 その他	6	722		728		652	
流動負債合計		42,305	60.1	50,266	62.3	47,120	59.6
固定負債							
1 長期借入金	2	1,595		1,050		1,100	
2 長期年金過去勤務 費用未払金	4	904		870		888	
3 役員退職慰労引当 金		156		107		167	
4 その他		2,908		3,504		4,159	
固定負債合計		5,565	7.9	5,533	6.9	6,315	8.0
負債合計		47,870	68.0	55,799	69.2	53,436	67.6
(資本の部)							
資本金		1,319	1.9	-	-	1,319	1.6
資本剰余金							
1 資本準備金		787		-		787	
2 その他資本剰余金		0		-		0	
(1)自己株式処分差 益		0		-		0	
資本剰余金合計		788	1.1	-	-	788	1.0
利益剰余金							
1 利益準備金		329		-		329	
2 任意積立金		12,820		-		12,820	
(1)固定資産圧縮積 立金		320		-		320	
(2)別途積立金		12,500		-		12,500	
3 中間(当期)未処 分利益		2,742		-		4,286	
利益剰余金合計		15,892	22.6	-	-	17,436	22.1
其他有価証券評価 差額金		4,600	6.5	-	-	6,088	7.7
自己株式		34	0.1	-	-	36	0.0
資本合計		22,565	32.0	-	-	25,596	32.4
負債資本合計		70,435	100.0	-	-	79,032	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,319	1.6	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	787		-	
(2) その他資本剰余金		-	-	0		-	
自己株式処分差益		-	-	0		-	
資本剰余金合計		-	-	788	1.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	329		-	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-	-	358		-	
別途積立金		-	-	15,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	2,091		-	
利益剰余金合計		-	-	17,780	22.0	-	-
4. 自己株式		-	-	37	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	19,850	24.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	5,004	6.2	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	0	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	5,004	6.2	-	-
純資産合計		-	-	24,854	30.8	-	-
負債純資産合計		-	-	80,654	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		62,975	100.0	68,504	100.0	132,261	100.0
売上原価		57,481	91.3	63,177	92.2	121,293	91.7
売上総利益		5,493	8.7	5,326	7.8	10,968	8.3
販売費及び一般管理費		2,996	4.7	3,628	5.3	6,046	4.6
営業利益		2,497	4.0	1,697	2.5	4,922	3.7
営業外収益	2	289	0.5	296	0.4	550	0.4
営業外費用	3	99	0.2	119	0.2	218	0.1
経常利益		2,686	4.3	1,874	2.7	5,253	4.0
特別利益	4	123	0.2	56	0.1	199	0.2
特別損失	5	26	0.1	8	0.0	67	0.1
税引前中間(当期)純利益		2,783	4.4	1,922	2.8	5,384	4.1
法人税、住民税及び事業税		1,013		628		1,965	
法人税等調整額		145	1.8	217	1.2	249	1.7
中間(当期)純利益		1,624	2.6	1,076	1.6	3,169	2.4
前期繰越利益		1,117		-		1,117	
中間(当期)未処分利益		2,742		-		4,286	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,319	787	0	329	320	12,500	4,286	36	19,507	
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立 （注）					42		42		-	
固定資産圧縮積立金の取崩 （注）					4		4		-	
別途積立金の積立（注）						2,500	2,500		-	
剰余金の配当（注）							651		651	
役員賞与（注）							82		82	
中間純利益							1,076		1,076	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	38	2,500	2,195	0	342	
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,319	787	0	329	358	15,000	2,091	37	19,850	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	6,088	-	6,088	25,596
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立 （注）				-
固定資産圧縮積立金の取崩 （注）				-
別途積立金の積立（注）				-
剰余金の配当（注）				651
役員賞与（注）				82
中間純利益				1,076
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	1,083	0	1,084	1,084
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,083	0	1,084	741
平成18年9月30日 残高 （百万円）	5,004	0	5,004	24,854

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 個別法による低価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 個別法及び移動平均法による低価法 (会計処理の変更) 当中間会計期間より、雑貨事業に係るたな卸資産の評価方法につき、個別法による低価法より、移動平均法による低価法に変更しております。この変更は、コンピュータシステムの更新に伴い、在庫管理における一層の効率化と期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 個別法による低価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。 一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。 数理計算上の差異については、当事業年度に一括費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ49百万円減少しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。 数理計算上の差異については、当事業年度に一括費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務のうち振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付に係る会計基準の一部改正 当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は420百万円増加しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,855百万円であります。</p>	<p>退職給付に係る会計基準の一部改正 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は906百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,076百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、長期借入金の担保、買掛金（仕入保証）の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、2,757百万円であります。</p> <p>4 年金未払金と前払年金費用の関係 適格退職年金制度に係るものについては前払年金費用として、厚生年金基金制度に係るものについては年金過去勤務費用未払金として表示しております。</p> <p>5 中間期末日満期手形</p> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	121百万円	土地	63	投資有価証券	11	計	196百万円	短期借入金	2,350百万円	長期借入金	400	買掛金	0	計	2,750百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,135百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、割引手形、長期借入金の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,528百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、2,557百万円であります。</p> <p>4 年金未払金と前払年金費用の関係 同左</p> <p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,925百万円</td> </tr> </table> <p>6 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	112百万円	土地	63	投資有価証券	10	計	185百万円	短期借入金	2,350百万円	割引手形	1,778	1年以内返済長期借入金	400	計	4,528百万円	受取手形	487百万円	支払手形	1,925百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,947百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、長期借入金の担保、割引手形、買掛金（仕入保証）の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">2,748</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,498百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、3,721百万円であります。</p> <p>4 年金未払金と前払年金費用の関係 同左</p> <p>5 期末日満期手形</p> <p>6 消費税等の取扱い</p>	建物	116百万円	土地	63	投資有価証券	11	計	191百万円	短期借入金	2,350百万円	1年以内返済長期借入金	400	割引手形	2,748	買掛金	0	計	5,498百万円
建物	121百万円																																																							
土地	63																																																							
投資有価証券	11																																																							
計	196百万円																																																							
短期借入金	2,350百万円																																																							
長期借入金	400																																																							
買掛金	0																																																							
計	2,750百万円																																																							
建物	112百万円																																																							
土地	63																																																							
投資有価証券	10																																																							
計	185百万円																																																							
短期借入金	2,350百万円																																																							
割引手形	1,778																																																							
1年以内返済長期借入金	400																																																							
計	4,528百万円																																																							
受取手形	487百万円																																																							
支払手形	1,925百万円																																																							
建物	116百万円																																																							
土地	63																																																							
投資有価証券	11																																																							
計	191百万円																																																							
短期借入金	2,350百万円																																																							
1年以内返済長期借入金	400																																																							
割引手形	2,748																																																							
買掛金	0																																																							
計	5,498百万円																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 223百万円 無形固定資産 8 投資その他の資産 0 計 232百万円	1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 253百万円 無形固定資産 46 投資その他の資産 0 計 300百万円	1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 470百万円 無形固定資産 27 投資その他の資産 0 計 498百万円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18百万円 受取配当金 63百万円 賃貸料 98百万円 仕入割引 63百万円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18百万円 受取配当金 87百万円 賃貸料 94百万円 仕入割引 68百万円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 48百万円 受取配当金 93百万円 賃貸料 198百万円 仕入割引 129百万円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 60百万円 手形売却損 12百万円 売掛金売却損 23百万円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 69百万円 手形売却損 20百万円 売掛金売却損 26百万円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 135百万円 手形売却損 30百万円 売掛金売却損 46百万円
4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 108百万円 貸倒引当金戻入益 14百万円	4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 34百万円 貸倒引当金戻入益 22百万円	4 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 90百万円 投資有価証券売却益 108百万円
5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 26百万円	5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 8百万円	5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 67百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	71	0	-	71
合計	71	0	-	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>88</td> <td>19</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	88	19	68	1年内	12百万円	1年超	57	合計	69百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	9百万円	1年超	2	合計	12百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>303</td> <td>172</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	303	172	130	1年内	44百万円	1年超	99	合計	143百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	20百万円	支払利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	1	合計	3百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>95</td> <td>25</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	95	25	69	1年内	13百万円	1年超	57	合計	70百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	1	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産その他	88	19	68																																																																																			
1年内	12百万円																																																																																					
1年超	57																																																																																					
合計	69百万円																																																																																					
支払リース料	6百万円																																																																																					
減価償却費相当額	6百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	9百万円																																																																																					
1年超	2																																																																																					
合計	12百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産その他	303	172	130																																																																																			
1年内	44百万円																																																																																					
1年超	99																																																																																					
合計	143百万円																																																																																					
支払リース料	25百万円																																																																																					
減価償却費相当額	20百万円																																																																																					
支払利息相当額	3百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	2百万円																																																																																					
1年超	1																																																																																					
合計	3百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産その他	95	25	69																																																																																			
1年内	13百万円																																																																																					
1年超	57																																																																																					
合計	70百万円																																																																																					
支払リース料	14百万円																																																																																					
減価償却費相当額	12百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	1百万円																																																																																					
1年超	1																																																																																					
合計	3百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....325百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日.....平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第83期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。